

「都市・地域の持続可能性連続講座」の開催

名古屋市立大学大学院人間文化研究科 三浦 哲司

一 連続講座のねらい

名古屋市立大学大学院人間文化研究科の分野「社会と協働」は現在、「ジェンダー・人権・福祉に

関する研究」および「地域・労働・メディア社会に関する研究」というふたつの課題研究科目から構成されている。このうち、今年度の後者の担当教員は飯島（メディア社会学）、矢野（意思決定論）、奥田（イギリス社会経済史）、林（都市社会学）、三浦（地方自治論）の五名となっている。

この五名は二〇一五年四月に、本年度の運営のあり方について協議した。その際、「都市や地域社会の持続可能性が問われている状況をふまえ、われわれの特色を打ち出した連続講座を開催し、広く市民に対して最先端の学術研究に触れる機会を提供することが望ましいのではないか」という意見が出た。そこで、今年度は「都市」地

域「持続可能性」をキーワードとする「都市・地域の持続可能性連続講座」を開催する運びとなった。

なお、本研究科は二〇一五年一〇月に、研究科版の未来プランとしての「人社の改進」を公表し、このなかで「人文諸科学・社会学の総合・複合学部、研究科として名古屋都市圏市民の善き生活と名古屋市政と名古屋都市圏の持続可能な発展に貢献します」と宣言している。今回の連続講座は、こうした宣言にも即した内容となることを強く意識している。同時に、今回の連続講座は「名古屋市立大学人文社会学部・二〇周年記念事業」の一環でもある。

それでは以下、二〇一五年一月から一二月にかけて毎月一回ずつ、合計三回にわたり開催した連続講座の内容について振り返ってみたい。

二 第一回

「縮小都市トリノの挑戦」

（二〇月一日）

第一回は一〇月一日（土）の午後に、矢作弘氏（龍谷大学政策学部教授）を招き、「縮小都市トリノの挑戦―持続可能な都市のかたち」というテーマで講演会を開催した。矢作氏は『都市縮小の時代』（角川新書、二〇〇九年）、『縮小都市の挑戦』（岩波新書、二〇一四年）などの研究成果で知られる、わが国の縮小都市研究の第一人者である。矢作氏は今回、名古屋にとつての姉妹友好都市でもあるトリノ（イタリア）を取り上げ、縮小都市としてのトリノの再生に関する最新動向について講演した。

講演のなかで矢作氏はまず、トリノの歴史に関する紹介を行なった。日本においてトリノというまちの名称は知られているが、実は

大手自動車メーカー・フィアットの企業城下町として歩んできた歴史がある。ただ、グローバル化のながれのなかで世界的な競争に太刀打ちできなくなったフィアットは、しだいに業績を悪化させていった。その結果、一九七〇年代にはトリノにおける製造工場は業績不振で次々と閉鎖を余儀なくされ、こうした動きに連動して急激に人口も減少していったのである。しかし、一九九〇年代に入ると、イタリア国内の地方分権のながれのなかで、直接公選の市長として新たに登場したV・カステラーニ氏が主導し、トリノの都市再生に向けた取り組みが始まった。具体的には、脱フィアット化をめざして芸術や映画といった九つのキーワードを明示し、自動車産業に依存しない新たな都市像を打ち出していったのである。

こうした経過をたどってきたトリノでは現在、新たなうごきも生じている。そのひとつに、移民街におけるジェントリフィケーションの発生がある。ジェントリフィケーションとは、衰退した地区で建物の改修などが行なわれ、そこに新規の店舗が進んで地区が再生していき、地価・賃料が高くなっていく動向を意味する。トリノ中

心部の移民街では一九七〇年代から一度は荒廃したものの、近年ではジェントリフィケーションが加速し、レストランやカフェが相次いでオープンしている状況にある。ただし、そうした飲食店は深夜まで営業する結果となり、近隣住民からは騒音の苦情が出るという問題状況もみられる。

ともあれ、一九七〇年代の困難な時期を乗り越え、一九九〇年代から都市再生を果たしたトリノは今、新たな段階に入っている。矢作氏の講演は、縮小都市化を経験するなかで脱工業化を推し進め、都市の持続可能性の向上をめざしてきたトリノについて、マクロ・



矢作氏による講演の様子

ミクロの両面から最新動向を把握することができたという点で、示唆的な内容であった。

三 第二回

「町内会の過去・現在・未来」 (二月五日)

第二回は二月五日(木)の夕方に、中田實氏(名古屋大学名誉教授)を招き、「町内会の過去・現在・未来―持続可能な地域社会を展望して」というテーマで講演会を開催した。中田氏は名古屋市を含む全国各地の町内会の動向に精通した、わが国を代表する地域社会学者である。中田氏は今回、高齢化による人材不足という事情ゆえに転換期を迎えている町内会について、全国各地の最新動向を交えながら講演した。

中田氏によると、全国に約二九万五千団体が存在するものの、「町内会は今、持続可能性が最も疑われる存在」であるという。なぜなら、人口減少時代を迎えたわが国では今、町内会の加入率は低下を続け、担い手不足が深刻化して組織そのものの継続性が問われているからである。こうした状況の一方で、最近では町内会を個人の自由を制約する存在とみなし、

町内会そのものを警戒する主張さえも現れ始めている。

しかしながら、あらゆる縁のなかで最後に残るのはやはり地縁であり、わが国ではその具体的ななわが町内会となる。このような町内会の目的は、同じ区域内に住所を持つ者同士が協力し、自分たちの地域をより安全に、より快適にしていくな点にある。つまり、「地域共同管理」こそが町内会の基本的な機能といえる。

そこで、今日のわが国の状況を見渡していると、単身世帯が増加するといった変化が生じ、これによってとりわけ地域福祉のあり方も問われている。このよう状況において、独居老人の見守りやふれあいサロンを通じた居場所づくりなど、地域社会で多様な活動を展開する町内会への期待はますます高まっていく。そのため、町内会のあり方を考えるうえで、ポイントには、「町内会への期待が増加する一方で、組織の存続が危ぶまれている」という逆説的な状況に対して、これからのように向き合っていくか」という点に求めることができる。

もちろん、このような状況変化に対応し、町内会運営のあり方を見直している事例も存在する。中

田氏によると、そもそも町内会の存在や活動内容が地域住民に伝わっていない場合も少なからずあり、「必要な情報を必要な住民に伝える」という姿勢で町内会内部に情報発信を担当する部会を設置する事例も確認されるといえる。このように町内会内部の部会が個別の目的に基づいたかたちで編成され、住民生活にとって有益な情報伝達が果たされている実態も看取できる。

ここまでみてきたように、地域社会のレベルにおいても「持続可能性をいかにして確保していくか」が問われていることが分かる。中田氏の講演からは、今日の町内



中田氏による講演の様子

会にとって組織そのものの持続可能性を高め、地域福祉の向上に寄与する活動に取り組んでいく姿勢が極めて重要である、という点を再確認することができた。

四 第三回

「不確実性下の意思決定とその関連研究」

(二月二日)

第三回は二月二日(土)の午後に、西崎一郎氏(広島大学大学院工学研究科教授)を招いて、「不確実性下の意思決定とその関連研究―持続可能な発展のための農業経営および森林保全に関する意思決定への応用」というテーマで講演会を行なった。西崎氏は不

確実な状況における意思決定に関する研究に取り組んできた研究者であり、国内外で優れた研究成果をあげてきた。西崎氏は今回の講演のなかで、意思決定論の分野における効用理論に基づく多属性効用分析を主に取り上げ、その基礎理論と適用事例について紹介した。西崎氏によると、期待効用理論に基づき、現実社会で不確実性を伴うさまざまな意思決定を単純な問題へと変換することにより、合理的であることを望む意思決定者

は、より適切な代替案を選択できるようになるという。そもそも、期待効用理論においては、意思決定者の嗜好や判断は数値化できると仮定し、人間の道理にかなった行動に関するいくつかの原則を認めるという前提がある。こうした前提に立つならば、任意の意思決定の問題に対しては、意思決定者の嗜好や判断とは矛盾しない代替案を選択できることになる。もともと、西崎氏はこうした期待効用理論について、他方では反証例も存在しているとも指摘する。具体的には、非線形効用理論としてのランク依存効用やプロスペクト理論に関しては、反証例として適用できるものであるという。

また、西崎氏は講演のなかで、単一属性効用関数を多属性効用関数へと拡張させるという自らの研究内容も紹介した。西崎氏がいるところによると、多属性効用関数は個々の属性に対する単一属性効用関数への分解表現が可能である場合、関数の同定が容易になるという。同時に、属性集合における任意の部分集合は、その補集合と相互に効用が独立していれば、多属性効用関数は単一属性効用関数の乗法という形式で表現できるとのことであった。



西崎氏による講演の様子

最後に、西崎氏はこのような連の理論研究における知見をふまえて、耕種農業と畜産農業との連携による農業経営における意思決定の問題、および便益を受ける多くの利害関係者による森林保全に関する政策決定の問題、の二事例に対して多属性効用分析を適用した研究内容について紹介した。西崎氏の研究を通じて、可能な限り合理的であろうとする意思決定者に対して、使用する意思決定のモデルについてあらかじめ十分な説明を行ない、また分析者は積極的に彼らを支援し、有用なソフトウェアも使用していくことで、結果に対する嗜好や事象の確率が適切に

評価される場合には、合理的な意思決定が期待できることが明らかになったという。

このような西崎氏による最先端の研究成果をふまえると、意思決定論やゲーム理論からのアプローチもまた、都市や地域の持続可能性の向上にとって極めて有益な示唆を与えるといえよう。

五 まとめにかえて

ここまでみてきたように、「地域・労働・メディア社会に関する研究」の担当教員が主導して、今年度は三回にわたり「都市・地域の持続可能性連続講座」を開催することができた。今回は割愛したが、各回の講演のあとには質疑応答の時間も設けられ、毎回活発な意見交換も行なわれた。同時に、講演会の終了後には参加者同士で交流する様子も見られ、本講座を契機として新たなネットワークも形成されていったように思われる。こうした点からも、今年度の連続講座には一定の意義を見出すことができる。

今後の課題としては、こうした取り組みを一過性のもので終わらせるのではなく、継続的に開催していく点にある。研究科として引

き続き、広く市民に対して都市や地域社会に関するさまざまな問題を考え、意見交換する機会を設定することは、持続可能な社会の実現に寄与するだろう。

最後に、今年度の連続講座の開催にあたり、講師をとめた矢作氏・中田氏・西崎氏の三名には、忙しいなかで多大なる協力を賜った。この場をお借りして御礼申し上げます。同時に、本学まで足を運び、各回に参加された市民、行政職員や議員、研究者の各位にも感謝したい。なお、本講座の一部では名古屋市からの後援も得ており、記して謝意を表す。